

財政モニター 2018年4月 第2章 政府のデジタル化

要旨

世界ではデジタル化が進んでおり、政府もまたデジタル化している。しかし、その速度には明確な違いがある。どの国の政府もホームページを持っており、財政管理システムは自動化されている。デジタル化によって、財政政策を進める上でのチャンスと課題の両方が生じている。現在と未来において、デジタル化は政策の設計と実行にどのような変化をもたらすのだろうか。また、何が障害になるだろうか。

信頼できる情報がタイムリーにより多く提供され、それにますますアクセスできるようになると、政府の運営方法が大きく変わる可能性がある。デジタル化によって、官民で税制遵守にかかるコストが下がり、歳出の効率性が高まる。例えば、国際的な詐欺と闘うために政府はデジタルのツールを用いることができるかもしれない。デジタルツールを活用することで、国境において、間接税の徴収を毎年 GDP 比で 1%から 2%増やせる可能性がある。デジタル化は、軽課税国に移された資産を追跡し課税する上でも役立つかもしれない。この規模は平均で世界 GDP の 10%だと試算されている。現時点の税率では、これまで追跡が不可能だった課税対象から得られる可能性がある歳入は少ないが、デジタル化は将来、所得の源泉地国での課税を促進できるだろう。それにより、税務当局の手が及ばぬ場所に所得が流出してしまう前に課税できる。歳出面では、インドと南アフリカの経験から、デジタル化が社会的な保護と公的サービスの提供方法をどう改善できるかを学べる。

将来的には、企業のデジタル化が進展し、グーグルやアップル、フェイスブックやアマゾンといったデジタル世界の巨人が台頭することで、現在の国際的な税システムが直面する課題はさらに難しいものになるかもしれない。デジタル化は新たな問いを投げかけている。例えば、オンライン上のサービスを利用するユーザーが生み出す情報に商業的価値がある場合に、政府の課税権にはどのような影響があるべきなのか。仕向け地の側面、つまり、最終消費者がどこに住んでいるかということが、これまで以上に、課税権の割り当てにおいて重要な役割を果たすべきなのか。国際的な税の枠組みを修正する努力は、協調が図られるのが望ましいし、国際的な税の仕組みの長期的なビジョンとも整合的であるべきだ。

政府はデジタル化によって生じる新たなリスクを緩和していく必要がある。政府とのやりとりがデジタル化されると、テクノロジーへのアクセスが限定的な小規模事業者や脆弱な世帯が、不釣り合いな重荷を負うことになってしまう。また、デジタル化自体によって、詐欺や政府機能の混乱が引き起こされる機会が生まれる。例えば、デジタルな手段を用いた脱税や給付金の違法な申請である。大規模なデータ侵害や、プライバシー侵害も増加しており、デジタルな公共システムの脆弱性が明らかになっている。

デジタル化は万能薬ではなく、積極的で前向きな、そして、包括的な改革プログラムが必要になる。各国政府は、複数の政治的、社会的、制度的な弱点に対処し、デジタルリスクを

管理する必要がある。また、デジタルインフラやサイバーセキュリティの費用をまかなうための予算も十分に計上すべきである。最後に、これも重要な点だが、デジタル化に伴い、国際協力の必要性はさらに高まる。

しかし、デジタル化は既に圧倒的に大きな潮流となっている。そして、その速度はこれからさらに加速する可能性が高い。政府はデジタル化に抵抗を試み、遅れながらしぶしぶ適応することもできるだろう。一方で、デジタル化を積極的に受け入れ、その先を予測し、さらには、デジタル化の未来を幾分か形作ることもできるだろう。